

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月22日

【事業年度】 第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 鑑

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 忍田 登南

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 忍田 登南

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月30日に提出いたしました第6期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

1 【株式等の状況】

(5) 【発行済株式総数、資本金の推移】

5 【役員の状況】

第5 経理の状況

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(リース取引関係)

【関連当事者情報】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(貸借対照表関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月5日(注1)	101,200,000	591,858,000	1,022,120	4,540,000	1,022,120	6,114,123
(省略)						
平成18年3月24日(注4)	30,000,000	934,858,000	840,000	11,995,800	840,000	7,255,200
(省略)						

(注) 1～3 省略

4 第三者割当増資 発行価格56.0円 資本組入額28.0円

主な割当増資先 松村賢吾、清水紀代志

5～8 省略

(訂正後)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月5日(注1)	101,200,000	591,858,000	1,022,120	4,540,000	1,022,120	6,114,123
(省略)						
平成18年3月24日(注4)	30,000,000	934,858,000	840,000	11,995,800	840,000	7,255,200
(省略)						

(注) 1～3 省略

4 第三者割当増資 発行価格56.0円 資本組入額28.0円

主な割当増資先 松村賢吾、(有)ナカシヨ

5～8 省略

5【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(省略)						
取締役	代表取締役	忍田 登南	昭和28年1月7日生	昭和52年3月 日本鋼管株式会社入社 昭和63年1月 日興証券株式会社入社 平成12年9月 サポートライフ株式会社取締役就任 平成15年4月 株式会社P R S証券代表取締役社長就任 平成15年12月 株式会社P R Sインベストメント代表取締役社長就任(現任) 平成17年7月 株式会社ボン・サンテ取締役就任(現任) 平成17年9月 当社取締役経営企画室長就任 平成21年11月 当社代表取締役就任(現任)	(注)1	600
(省略)						
監査役 (常勤)		高橋 史記	昭和47年9月26日生	平成14年4月 司法試験合格 平成16年10月 青木・関根・田中法律事務所勤務 平成19年10月 弁護士法人Bridgeroots(現 MartialArts)パートナー 平成22年5月 阿部・高橋・大江法律事務所設立 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	

監査役	清水 紀代志	昭和15年3月10日	昭和45年4月 平成3年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成18年6月	清水総合法律事務所開設 最高裁判所 司法研究所民事弁護教官 中央大学法学部 講師 コモン・パートナーズ(法律・税務 ・登記総合事務所)結成 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役	鳥居 晃	昭和26年7月14日	昭和55年10月 昭和55年10月 平成20年6月	税理士登録 鳥居会計事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						1,150

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(省略)						
取締役副社長	代表取締役	忍田 登南	昭和28年1月7日生	昭和52年3月 日本鋼管株式会社入社 昭和63年1月 日興證券株式会社入社 平成12年9月 サポートライフ株式会社取締役就任 平成15年4月 株式会社PRS証券代表取締役社長 就任 平成15年12月 株式会社PRSインベストメント代 表取締役社長就任(現任) 平成17年7月 株式会社ボン・サンテ取締役就任 (現任) 平成17年9月 当社取締役経営企画室長就任 平成21年11月 当社代表取締役就任(現任)	(注)1	600
(省略)						
監査役 (常勤)		高橋 史記	昭和47年9月26日生	平成14年4月 司法試験合格 平成16年10月 青木・関根・田中法律事務所勤務 平成19年10月 弁護士法人Bridgeroots(現 MartialArts)パートナー 平成22年5月 阿部・高橋・大江法律事務所設立 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	
監査役	清水 紀代志	昭和15年3月10日	昭和45年4月 平成3年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成19年3月	清水総合法律事務所開設 最高裁判所 司法研究所民事弁護教官 中央大学法学部 講師 コモン・パートナーズ(法律・税務 ・登記総合事務所)結成 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役	鳥居 晃	昭和26年7月14日	昭和55年10月 昭和55年10月 平成20年6月	税理士登録 鳥居会計事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						1,150

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 受取手形割引高	306,388千円	1 受取手形割引高	249,033千円
裏書手形譲渡高	18,131千円	裏書手形譲渡高	13,070千円
2 のれん及び負ののれん表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりま す。相殺前の金額は次のとおりであります。		2 のれん及び負ののれん表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりま す。相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	761,490千円	のれん	707,599千円
負ののれん	139,302千円	負ののれん	133,480千円
	<u>622,181千円</u>		<u>574,119千円</u>

3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
建物及び構築物	20,909千円	建物	244,112千円
土地	20,162千円	土地	519,453千円
出資金	200,000千円	合計	763,565千円
合計	241,071千円		
4 担保付債務		4 担保付債務	
短期借入金	78,000千円	短期借入金	76,396千円
長期借入金	98,000千円	長期借入金	171,866千円
合計	176,000千円	合計	248,262千円
5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。		5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。	
投資有価証券	81,000千円	投資有価証券	111,000千円
6 当座貸越契約、貸出コミットメント契約		6 当座貸越契約、貸出コミットメント契約	
連結子会社（株式会社東京理化工業所）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越限度額契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		連結子会社（株式会社東京理化工業所及び㈱ボン・サンテ）は、運転資金の効率的な調達を行うためそれぞれ取引銀行1行と当座貸越限度額契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越契約限度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円	当座貸越契約限度額及び貸出コミットメントの総額	333,000千円
借入実行残高	- 千円	借入実行残高	- 千円
差引額	200,000千円	差引額	333,000千円

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 受取手形割引高	306,388千円	1 受取手形割引高	249,033千円
裏書手形譲渡高	18,131千円	裏書手形譲渡高	13,070千円
2 のれん及び負ののれん表示		2 のれん及び負ののれん表示	
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。		のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	761,490千円	のれん	707,599千円
負ののれん	139,302千円	負ののれん	133,480千円
	622,188千円		574,119千円
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
建物及び構築物	20,909千円	建物	244,112千円
土地	20,162千円	土地	519,453千円
出資金	200,000千円	合計	763,565千円
合計	241,071千円		
4 担保付債務		4 担保付債務	
短期借入金	78,000千円	短期借入金	76,396千円
長期借入金	98,000千円	長期借入金	171,866千円
合計	176,000千円	合計	248,262千円
5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。		5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。	
投資有価証券	111,000千円	投資有価証券	111,000千円

<p>6 当座貸越契約、貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社（株式会社東京理化工業所）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越限度額契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>6 当座貸越契約、貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社（株式会社東京理化工業所及び㈱ボン・サンテ）は、運転資金の効率的な調達を行うためそれぞれ取引銀行1行と当座貸越限度額契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
<p>当座貸越契約限度額及び貸出コミットメントの総額 200,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 200,000千円</p>	<p>当座貸越契約限度額及び貸出コミットメントの総額 333,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 333,000千円</p>

（リース取引関係）

（訂正前）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																													
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース資産の内容 主としてダイカスト事業における金型、教育関連事業におけるコンピュータ（その他）などでありませす。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,010,949</td> <td style="text-align: right;">445,052</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">565,896</td> </tr> <tr> <td>その他（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: right;">551,685</td> <td style="text-align: right;">440,404</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">111,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,566,457</td> <td style="text-align: right;">887,750</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">678,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,822	2,293	-	1,528	機械装置及び運搬具	1,010,949	445,052	-	565,896	その他（工具、器具及び備品）	551,685	440,404	-	111,281	合計	1,566,457	887,750	-	678,707	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース資産の内容 主としてダイカスト事業における金型、教育関連事業におけるコンピュータ（その他）などでありませす。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,050,758</td> <td style="text-align: right;">622,371</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">428,387</td> </tr> <tr> <td>その他（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: right;">251,652</td> <td style="text-align: right;">199,847</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">51,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,302,411</td> <td style="text-align: right;">822,218</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">480,192</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,050,758	622,371	-	428,387	その他（工具、器具及び備品）	251,652	199,847	-	51,805	合計	1,302,411	822,218	-	480,192
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
建物及び構築物	3,822	2,293	-	1,528																																										
機械装置及び運搬具	1,010,949	445,052	-	565,896																																										
その他（工具、器具及び備品）	551,685	440,404	-	111,281																																										
合計	1,566,457	887,750	-	678,707																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	1,050,758	622,371	-	428,387																																										
その他（工具、器具及び備品）	251,652	199,847	-	51,805																																										
合計	1,302,411	822,218	-	480,192																																										
<p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">227,484 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">498,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">726,095</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 - 千円</p>	1年内	227,484 千円	1年超	498,610	合計	726,095	<p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">189,955 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">340,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">530,674</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 - 千円</p>	1年内	189,955 千円	1年超	340,719	合計	530,674																																	
1年内	227,484 千円																																													
1年超	498,610																																													
合計	726,095																																													
1年内	189,955 千円																																													
1年超	340,719																																													
合計	530,674																																													
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">278,537 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">252,444</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,511</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	278,537 千円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	-	(3) 減価償却費相当額	252,444	(4) 支払利息相当額	26,511	(5) 減損損失	-	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">249,687 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223,953</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,778</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	249,687 千円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	-	(3) 減価償却費相当額	223,953	(4) 支払利息相当額	23,778	(5) 減損損失	-																									
(1) 支払リース料	278,537 千円																																													
(2) リース資産減損勘定の取崩額	-																																													
(3) 減価償却費相当額	252,444																																													
(4) 支払利息相当額	26,511																																													
(5) 減損損失	-																																													
(1) 支払リース料	249,687 千円																																													
(2) リース資産減損勘定の取崩額	-																																													
(3) 減価償却費相当額	223,953																																													
(4) 支払利息相当額	23,778																																													
(5) 減損損失	-																																													

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。

(減損損失)
リース資産に配分された減損損失がないため省略しております。

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。

(減損損失)
リース資産に配分された減損損失がないため省略しております。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース資産の内容 主としてダイカスト事業における金型、教育関連事業におけるコンピュータ(その他)などでありませす。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。 (3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース資産の内容 主としてダイカスト事業における金型、教育関連事業におけるコンピュータ(その他)などでありませす。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。 (3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	3,822	2,293	-	1,528	機械装置及び運搬具	1,045,426	616,032	-	429,393
機械装置及び運搬具	1,156,336	552,203	-	604,133	その他(工具、器具及び備品)	320,052	268,247	-	51,805
その他(工具、器具及び備品)	520,097	413,422	-	106,675	合計	1,365,479	884,280	-	481,198
合計	1,680,256	967,919	-	712,337					
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高 1年内 243,364 千円 1年超 524,772 合計 768,137 リース資産減損勘定残高 - 千円					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高 1年内 186,808 千円 1年超 336,594 合計 523,403 リース資産減損勘定残高 - 千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 295,750 千円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 - (3) 減価償却費相当額 266,291 (4) 支払利息相当額 28,696 (5) 減損損失 -					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (1) 支払リース料 248,367 千円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 - (3) 減価償却費相当額 222,419 (4) 支払利息相当額 22,253 (5) 減損損失 -				

<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため省略しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため省略しております。</p>
---	---

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（訂正前）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 省略 -

（訂正後）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 省略 -

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社エデュ ケーションコン サルタント(注)1	東京都 中央区	10,000	経営コンサル タント業 投資コン サルタン ト業	—	—	材料の仕入 (注)3	109,225	その他流動 資産	36,021

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社役員及び個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を
持たれている会社であります。
2 福村康廣氏は平成22年 2月19日に当社役員を退任しております。なお、平成21年 9月24日までは、当社代表取
締役でありました。
3 材料の仕入は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
4 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記情報】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>未収入金 196,116千円</p> <p>立替金 3,011千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借り入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>老松酒造(株) 322,447千円</p> <p>次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ボン・サンテ 52,718千円</p> <p>次の関係会社について、仕入債務の一部、借入金の一部に対し再保証を行っております。</p> <p>(株)ボン・サンテ 48,000千円</p> <p>3 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <p>関係会社株式 <u>81,000</u>千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>未収入金 229,759千円</p> <p>未払金 115,780千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借り入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>老松酒造(株) <u>98,000</u>千円</p> <p>次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ボン・サンテ 122,740千円</p> <p>3 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <p>関係会社株式 111,000千円</p>
--	---

(訂正後)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>未収入金 196,116千円</p> <p>立替金 3,011千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借り入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>老松酒造(株) 322,447千円</p> <p>次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ボン・サンテ 52,718千円</p> <p>次の関係会社について、仕入債務の一部、借入金の一部に対し再保証を行っております。</p> <p>(株)ボン・サンテ 48,000千円</p> <p>3 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <p>関係会社株式 <u>111,000</u>千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>未収入金 229,759千円</p> <p>未払金 115,780千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借り入れに対し債務保証を行っております。</p> <p>老松酒造(株) <u>201,595</u>千円</p> <p>次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ボン・サンテ 122,740千円</p> <p>3 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <p>関係会社株式 111,000千円</p>